

【日本農業新聞 2014年1月26日付～2月2日付の紙面から】

<コメント>

2月下旬のTPP閣僚会合に向け、日米両国の交渉がさまざまなレベルで本格化してきた。今週は実務者レベルでの協議が行われた。甘利明TPP担当相は閣僚会合での早期妥結に強い意欲を見せる一方、米国議会では「大統領貿易促進権限（TPA）」法案に与党幹部が反対するなど、温度差を見せつけている。

<概要>

### ■林農相フロマン会談 協議継続で一致／米国強硬姿勢崩さず

【1月27日付1面】

林芳正農相と茂木敏充経産相は25日、ダボス（スイス）で米通商代表部（USTR）のフロマン代表と相次ぎ会談し、TPP交渉で両国が大きく対立する農業、自動車分野の打開へ話し合った。林農相は会談後「いろんなレベルで協議を続けることで一致した」と述べた。

2月にも開かれる閣僚会合に向け、日米の歩み寄り策を具体的に探るとみられる。

### ■週内に実務者協議／TPPで日米両国 交渉急展開の恐れ

【1月28日付1面】

2月下旬のTPP閣僚会合の開催に向け、日米両国が今週、米国で実務者協議を開くことが27日、分かった。両国間の懸案である農産物関税や自動車をめぐる問題を解決しなければ、閣僚会合を開いても物別れに終わるとの考えがあるとみられる。交渉が一気に進展する恐れがあり、政府には農産物の重要品目の関税維持を訴える国会決議の順守があらためて求められる。

### ■TPA法案に反対／米国の550組織

【1月29日付1面】

米国最大の労働組合や市民団体など550以上の組織が27日、TPP交渉などを促進することを目的に米議会に提出されたTPA法案に反対するよう議員らに要請した。反対の理由に、貿易交渉の権限を政府に一任する同法案が、貿易交渉における議会の権限を弱めることや、TPPなどが食の安全や環境分野の国内対策を縛ることを挙げた。

### ■TPP担当相 日米事務レベル協議焦点／予断許さぬ「一進一退」

【1月29日付3面】

甘利TPP担当相は28日の閣議後の記者会見で、TPP交渉について「一進一退ということころだと思う。ある部分は進んで、ある部分は期待通りいかないというのはある」と述べ、今後解決すべき課題が多いとの認識を示した。このため、2月下旬を予定する閣僚会合に向け、今後、日米の事務レベルでどこまで詰めた協議になるかが焦点となる。

## ■米大統領教書演説／TPP妥結目標 期限示さず

【1月30日付1面】

オバマ米大統領は28日、今後1年間施政方針を示す一般教書演説を行った。TPPについては、「小規模事業者がより多くの雇用を生み出すのを助ける」と述べるにとどまり、交渉妥結の目標期限など詳しい言及はなかった。「交渉を完了させる」と踏み込んだ昨年の演説と比べて妥結への意欲は明確でなく、米国の姿勢に不透明感も漂っている。

## ■食の安全、皆保険守る／参院代表質問で首相 TPP交渉で姿勢強調

【1月31日付3面】

安倍晋三首相の施政方針演説に対する代表質問が30日、参院本会議で行われた。首相はTPP交渉について「(参院選の総合政策集で掲げた)国民皆保険、食の安全・安心などの項目についても、守っていかなければならない」と語った。自民党の吉田博美氏(長野)への答弁。

## ■TPP閣僚会合「2月の可能性高い」／甘利担当相 妥結意欲も日米に溝

【2月1日付3面】

甘利TPP担当相は31日の閣議後の記者会見で、次回のTPP閣僚会合が「来月下旬にも開かれる可能性は高い」との見方を示し、早期妥結に強い意欲を見せた。ただ、日米が今週米国で開いた実務者協議は、両国の対立が続く農産物関税や自動車分野で打開できなかったもよう。

## ■衆院予算委で甘利担当相 米与党幹部がTPA反対／TPP妥結に影響

【2月1日付3面】

甘利TPP担当相は31日の衆院予算委員会で米国の「TPA法案」に与党・民主党リード上院院内総務が反対していることに対し、「日本でいえば石破(茂・自民党)幹事長が反対しているような話」と述べた。TPP交渉の早期妥結に影響する可能性があるとの考えを示した民主党の篠原孝元農水副大臣への答弁。

以上